

スピノフの取り扱いに関する日経平均株価の算出要領の改定について

日本経済新聞社は、本年 6 月 9 日から 6 月 30 日まで「日経平均株価におけるスピノフの取り扱いに関するコンサルテーション」を実施しました。本コンサルテーションでお尋ねした質問のいずれについても、皆様からいただいたご意見で賛成が多数であったことから、今回提起した改定について賛同が得られたものと判断し、別紙 1「日経平均株価の算出要領の改定の詳細」のとおり日経平均株価の算出要領を一部改定します。

改定の概要は以下の通りです。本改定は本日から適用いたします。

- ①日経平均株価の構成銘柄からスピノフする銘柄を、権利落ち日から上場日までの間、一時的（便宜的）に日経平均株価の算出対象に加えます。
- ②スピノフした銘柄は、上場日までは市場で取引された有効な株価がないため、その間は公開価格または流通参考値段を使い、スピノフ元の銘柄の権利落ち分を調整します。
- ③スピノフした銘柄は、上場日の翌営業日に日経平均株価の算出対象から外します。

また、本コンサルテーションでは「日経平均の指標性を維持するため変更した方がよいと考える点」についてもお尋ねしたところ、多数の意見をいただきました（別紙 2「Q3 でいただいた主なご意見」を参照）。いただいたご意見を踏まえ、今後も指数の品質向上を目指した改良を検討していきます。



本改定にあわせて、以下の指数についてもスピノフに関して日経平均と同様に取り扱うようにルールを追加します。詳細は改定後の算出要領をご確認ください。

対象指数：日経 500 種平均株価、日経株価指数 300、日経平均高配当株 50 指数、日経平均内需株 50 指数、日経平均外需株 50 指数、日経平均気候変動 1.5℃目標指数、日経連続増配株指数、日経累進高配当株指数、日経半導体株指数

ニュースタグ：重要なお知らせ、コンサルテーション、各指数

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

別紙1：日経平均株価の算出要領の改定の詳細

【算出要領 3. 計算方法（5）スピノフ】

変更前	変更後
(新設)	<u>構成銘柄の株主にスピノフによって独立した会社の株式が割り当てられ、当該銘柄が短期間のうちに新規上場する場合、当該銘柄をスピノフの権利落ち日から上場日まで一時的に指数の算出対象に加え、上場日の翌営業日に算出対象から外す。</u> <u>一時的に算出対象に加える銘柄の株価は上場して有効な株価が生じるまでの間、公開価格または流通参考値段を用いる。株価換算係数はスピノフ元の構成銘柄の株価換算係数にスピノフの割当比率を勘案した値を設定する。</u> <u>スピノフ元の構成銘柄の権利落ちに合わせて調整するため、原則として権利落ち日の除数に修正は必要としないが、株価換算係数の設定が小数点以下第1位までのためスピノフの割当比率によっては除数の修正を行う。上場日の翌営業日の除数は構成銘柄入れ替え同様に除数を修正することによって連続性を維持する。</u>

なお、算出要領の記述で、実質的な変更を伴わない字句修正については省略しています。詳細は改定後の算出要領をご確認ください。

ニュースタグ：重要なお知らせ、コンサルテーション、各指数

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

別紙２：Ｑ３でいただいた主なご意見

本コンサルティングでは「Ｑ３：その他、日経平均の指標性を維持するために変更した方がよいと考える点があればお書きください。」にて、多数のご意見をいただきました。主なご意見は以下のとおりです。

（証券・金融関係） これまでのルール改定により指標性の維持については概ね手当されたと考えるが、10%というウエートキャップ水準はやや過大になりつつあり、今後段階的な引き下げを検討するべきだ。
（証券・金融関係） 新規採用時に、ウエートが1%以下となるように株価換算係数が付与された銘柄については、以後の定期見直しの際に、株価換算係数の引き上げが行われるようにルールを改定するのが望ましい。結果的にウエートの上位集中度が緩和され、より指数の指標性が高まると考える。
（証券・金融関係） 定期見直しの時期が近い場合、スピンオフなどの銘柄異動に対する臨時のリバランスは定期見直しと同時に実施する方が望ましい。
（自営業・個人・その他） 構成銘柄の入れ替えに伴う売買の市場へのインパクトが増えているため、定期的入れ替えは半年間で6分割して実施する等の対応をした方がよい。また、先物の特別清算指数のように採用日の寄り付きの価格での組み入れを検討するべきだ。

ニュースタグ：重要なお知らせ、コンサルティング、各指数

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)